

新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化 促進制度に係る事業者ヒアリングについて

制度の対象になることが想定されるハウスメーカーやデベロッパー、関係団体等の約60者を個別に訪問し、本制度への意見を伺った。

主な意見

【制度全般について】

- カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、太陽光発電の導入や断熱の必要性は認識しており、しっかりと準備したい
- 会社としても仙台市の取り組みを後押ししていきたい。
- 制度を導入してもらった方が取り組みやすい。
- 本制度が事業の足かせになることを懸念するが、太陽光発電の導入や断熱に取り組む必要性は理解している。
- さらなる後押しとするための補助金が必要。
- 地球温暖化対策のためだけではなく、長いスパンで見たメリット等についても顧客に説明していきたい。

主な意見

【基準について】

- 太陽光発電や省エネ・断熱に関する基準は、無理のない数字である。
- 賃貸共同住宅の場合、銀行からオーナーの利回りが重視され、コスト増につながる太陽光発電の設置が困難なケースがある。
- 高さ60m超の高層建築物など、太陽光パネルの設置が困難な場合の代替措置について検討して欲しい。

【評価・公表について】

- HPに取り組み結果が公表されるのは、メリットが大きい。
- 制度に取り組んでいることがアピールできるよう、認証などがあると良い。また仙台市からも積極的に周知して欲しい。
- 施主の要望などで基準未達成となり、社名を公表されてしまうのは事業者としては厳しい。

主な意見

【制度対象について】

- 中小規模建築物制度について、確認申請のどの部分に記載された事業者が対象になるのか明確にして欲しい。

【施行時期について】

- 屋根の形状や構造の検討、パネルメーカーとの連携などの準備が必要なので、制度が始まる時期を早めに教えて欲しい。
- 制度の開始時期によっては、既に設計等が固まってしまっており、対応できないケースも想定されるため、一定の猶予期間を検討してもらいたい。